



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄地区 企業の 52.7%が正社員不足 4 年連続で半数超に

非正社員の不足は改善傾向か

九州・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている九州・沖縄地区企業の割合は、2025 年 10 月時点で 52.7%、非正社員では 29.4%となった。業種別では「情報サービス」「各種商品小売」が 8 割を超え、7 業種が 6 割を上回った。非正社員では正社員不足も顕著な「各種商品小売」が前年同月を大きく上回ったが、全体では、4 ヶ月ぶりに 3 割を下回った。また、地方における若手人材の流出や、スキルマッチした正社員の人材不足といった実態も表れた。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,476 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日（インターネット調査）

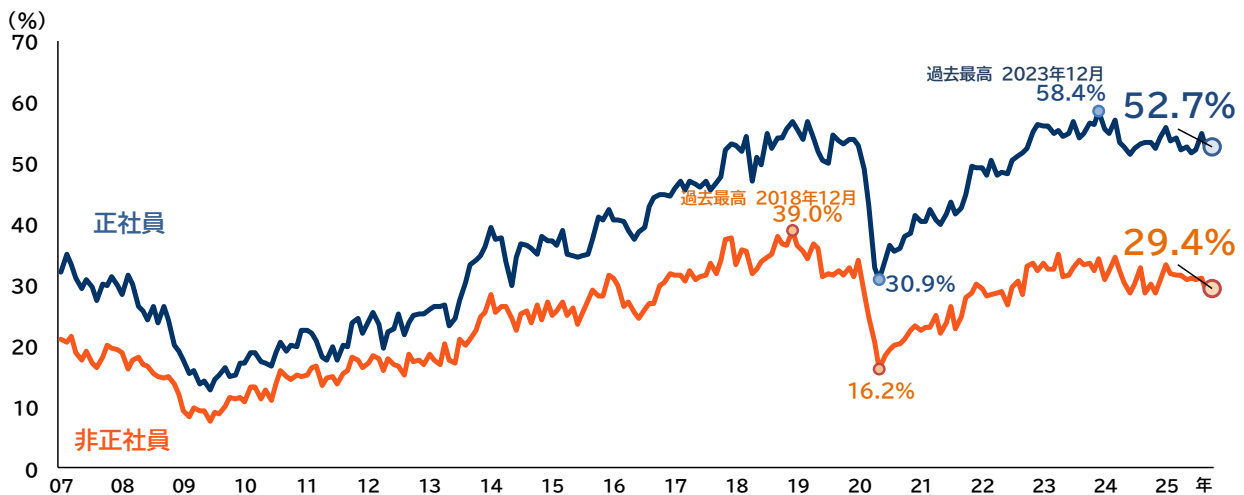
調査対象：九州・沖縄地区 2,476 社、有効回答企業数は 887 社（回答率 35.8%）

正社員不足の企業は 52.7%、10 月としては 4 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 52.7%だった。10 月としては 4 年連続で半数を超えている。前年同月（2024 年 10 月、53.3%）から 0.6 pt 低下と変動幅は小幅にとどまり、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 29.4%だった。前年同月から 0.6 pt 低下し、10 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「情報サービス」が 82.9%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」が 82.9%（前年同月比+18.0 pt）で最も高かった。AI を活用したサービスの広がりや DX 化が進むなか、企業からは、「人材不足に加えて、仕事の減少」（福岡県）といったが聞かれ、優秀な人材の確保が難しい状況が続いている。

次いで、百貨店、コンビニエンスストアなどを含む「各種商品小売」（81.8%、前年同月比+6.85pt）が続いた。「最低賃金高騰による人手不足、働きたいが時間や収入の壁による働き控えによる社内での人手不足や残った人への過重労働など挙げればきりがなが、厳しい状況である」（福岡県）といった声があがった。

また、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」（76.2%、同+6.2pt）や、「建設」（72.2%、同+5.7pt）、「金融」（70.0%、同-5.7pt）などが 7 割を超え、51 業種中 7 業種が 6 割を上回る結果となった。

九州・沖縄地区 「人手不足倒産」推移

(件)

30

年度上半期で過去最多

25

20

15

10

5

0

2016

17

18

19

20

21

22

23

24

2025年度
(各 4-9 月)

6

7

16

23

6

9

6

15

24

24件